

2015（平成27）年度決算報告

2015（平成27）年度決算についてご報告いたします。

学校法人名古屋学院大学の2015年度決算及び2015年度事業報告は、2016年5月24日の理事会で承認されましたので、概要をお知らせいたします。

2015年度決算では、経常的経費は既存予算内での効率的活用を推進するとともに、中長期計画の各事業には財源を投入して推進、とりわけ大宝学舎校地取得、文部科学省補助金事業「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」並びに「未来医療研究人材養成拠点形成事業」、瀬戸キャンパス施設整備（チャペル及び愛隣館の耐震等改修工事）、新たな学費減免制度等の事業が計算書の各指標に表れています。

学校法人会計では、経営状態を見る「事業活動収支計算書」、資金繰り状態を見る「資金収支計算書」、財政状態を見る「貸借対照表」により表示されます。

1. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、教育・研究・社会貢献といった活動〔教育活動〕と財務的な教育活動以外の活動〔教育活動外〕、そして施設設備に関する臨時的な活動〔特別活動〕の3区分で収支差額を算出する構造になっています。これにより事業活動の収支均衡状態はどうか、経営状態の健全性はどうかを判断することができます。

近5カ年の事業活動収支では、2013年度に設置した法学部の学年進行や既存学部での学部改組に伴って経常収入が年々増加しており、2015年度では71億7,333万円となっています。また、当年度収支差額は2011年度（瀬戸キャンパス合宿所友愛建替え、健康センター新築）、2013年度（希館着工、瀬戸キャンパス体育館リニューアル）、2014年度（希館竣工、こどもスポーツ教育学科設置、テニスコートクラブハウス建替え）のように施設設備投資額（＝基本金組入額）が大きい年度は計算書の構造上、支出超過となりますが、2015年度においても基本金に17億5,319万円を組入れており、10億9,809万円の支出超過となっています。この収支差額の累計である翌年度繰越収支差額は支出超過を継続しており、長期的視点で収支均衡を図る必要があります。学校法人の収益性を表す基本金組入前当年度収支差額は収入超過の状態を維持しており、2015年度は6億5,510万円（事業活動収支差額比率9.1%）となっています。

（1）教育活動収支

教育活動収支は、学生生徒等納付金、補助金、寄付金等の学校運営に必要な収入とそれに対応する人件費、経費等の支出を集計した差額を見ます。

なお、借入金のような返済義務のある収入は含まれません。また実際には資金支出を伴わない固定資産の減価償却額や退職給与引当金繰入額は概念的に費用計上することになっています。

2015年度決算では、教育活動収支差額が4億6,518万円の収入超過となりました。

教育活動収入計が70億4,170万円で前年度比5,806万円増加しています。主な要因として、学生数増加に伴い学生生徒等納付金が前年度比2億8,105万円増加、クリニックの内科診療開始により付随事業収入が前年度比1,443万円増加しています。私立大学退職金財団交付金を主とする雑収入が前年度比2億4,082万円減少しています。同交付金は退職教職員の数や勤続年数に応じて増減します（2014年度25名、2015年度14名）。

なお、経常費等補助金には2013年度からの継続事業である文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」3,700万円及び「未来医療研究人材養成拠点形成事業」1,034万円を含んでいます。

また、教育活動支出計は65億7,652万円で前年度比8,234万円減少しています。主な要因として、人件費は前年度比1億242万円減少しています。但し、実際の資金支出を伴わない退職給与引当金繰入額を控除すると給与等が前年度比2億826万円増加、学部改組による新規採用等が影響しています。教育研究経費は前年度比1億4,974万円増加しています。同様に、資金支出を伴わない減価償却額を控除すると5,407万円増加、中長期計画の各事業の推進経費が影響しています。管理経費は2014年度に実施した創立50周年記念事業を終えたため、減価償却額を控除しても前年度比1億2,767万円減少となっています。

（2）教育活動外収支

教育活動外収支は、資金運用に係る受取利息・配当金と資金調達に係る借入金利息の差額を見ます。

2015年度決算では、教育活動外収支差額が1億2,957万円の収入超過となりました。

受取利息・配当金には、通常の利金や配当金に加えて、過年度に評価替えをした為替連動仕組債が早期償還したことによる償還差益8,045万円を含んでいます。借入金等利息は、白鳥学舎南側土地購入時の返済利息（10回払いの9回目）です。

(3) 特別収支

特別収支は、資産の売却や処分、施設整備に係る一時的に発生した収支の差額を見ます。

2015年度決算では、特別収支差額が6,035万円の収入超過となりました。

特別収入計には、耐震等改修工事（チャペル、愛隣館）に対する文部科学省の施設整備補助金5,350万円、動作解析システム等に対する文部科学省の私立大学教育活性化設備整備事業285万円、科学研究費助成による受贈備品や寄贈図書533万円を計上しています。特別支出計には、除籍図書や備品の資産処分差額134万円を計上しています。

(4) 基本金組入額

基本金組入額は、学校法人の永続的維持の観点から必要な資産（校地、校舎、機器備品、図書等）を継続的に保持、学校運営の独立性を担保するため自己資金である教育活動収入及び教育活動外収入から組入れた額となります。

2015年度決算では、白鳥学舎南側土地購入時の借入金返済分1億4,600万円（10回払いの9回目）、大宝学舎校地取得15億32万円（土地代15億円、契約印紙代32万円）、耐震等改修に伴う資産的支出2,530万円、機器備品4,448万円、図書1,895万円、車両（スクールバス1台）1,814万円の合計17億5,319万円を第1号基本金に組入れています。

2. 資金収支計算書

資金収支計算書は、事業活動収支計算書の教育活動収支及び教育活動外収支項目に積立金や借入金等の外部資金を加えて、当該年度の教育研究活動に対応する全ての資金の収入と支出を明らかにし、支払資金の顛末を明らかにするものです。

2015年度の決算規模は134億6,753万円、翌年度繰越支払資金は42億1,792万円で前年度比2億9,025万円増加しています。理論的には、期末に最低保持する支払資金として、第4号基本金（4億5,500万円）、前受金（13億5,647万円）、未払金（3億3,978万円）の合計額（21億5,125万円）が必要となりますが、翌年度繰越支払資金（資金繰り）と比較して満たしている状況です。

なお、資金収支計算書を「教育活動」、「施設設備等活動」、「その他の活動」に区分してそれぞれの収支差額を算出すると、設備投資にかかる財源が教育活動により賅われていることがわかります。

3. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における資産・負債・基本金等の学校法人の財産状況を表しています。

2015年度決算では、資産の部合計は285億9,279万円で前年度末と比べて1億5,957万円増加しています。

固定資産の内、有形固定資産では除却資産や減価償却が進む一方で校地の新規取得資産により8億3,299万円増加しています。特定資産では大学拡充引当特定資産を取崩して校地取得資金として19億円を支払資金とした一方、11億4,101万円を繰入れたことを中心に全体として7億5,368万円減少しています。

流動資産は、現金預金で2億9,025万円増加した一方、退職金財団交付金を中心とする未収入金が2億1,372万円減少、全体として8,075万円増加しています。

負債の部合計は39億1,042万円で前年度末比4億9,552万円減少しています。未払い退職金の減少が主な要因です。

これらの結果、学校法人の2015年度末正味財産（資産の部合計－負債の部合計）は、前年度末から6億5,510万円増加して246億8,238万円となりました。

資料ダウンロード

[2015（平成27）年度 決算書 \[PDF: 154.9KB\]](#)

[2015（平成27）年度 財産目録 \[PDF: 52.3KB\]](#)

[2015（平成27）年度 事業報告書 \[PDF: 721.2KB\]](#)

[2015（平成27）年度 監事監査報告書 \[PDF: 234.4KB\]](#)

[2015（平成27）年度 独立監査人の監査報告書 \[PDF: 58.1KB\]](#)

このウィンドウを閉じる

